

平成 21 年 3 月 19 日
消 防 庁

平成20年(1月～12月)における火災の概要(概数)

前年と比較すると、火災種別を問わず出火件数は減少しており、火災による死者数も減少しています。

① 総出火件数は 52,394 件、前年比 2,188 件の減少

総出火件数は 52,394 件で、前年より 2,188 件減少(-4.0%)しています。火災種別ごとにみても、建物火災が 1,198 件減少、車両火災が 440 件減少、林野火災が 268 件減少、その他火災が 257 件減少など全ての火災種別において出火件数が減少しています。

② 総死者数は 1,967 人、前年比 38 人の減少

火災による総死者数は 1,967 人で、前年より 38 人減少(-1.9%)しています。負傷者は 7,979 人で前年より 511 人減少(-6.0%)しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 1,123 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 1,123 人で、前年より 25 人減少(-2.2%)しています。このうち 711 人は 65 歳以上の高齢者で、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数の 63.3%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「放火」、第2位は「こんろ」

総出火件数 52,394 件を出火原因別にみると、「放火」が 6,283 件(12.0%)、「こんろ」が 5,531 件(10.6%)、「たばこ」が 5,062 件(9.7%)、「放火の疑い」が 4,467 件(8.5%)、「たき火」が 3,020 件(5.8%)となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 10,750 件(20.5%)となっています。



消太

【担当】

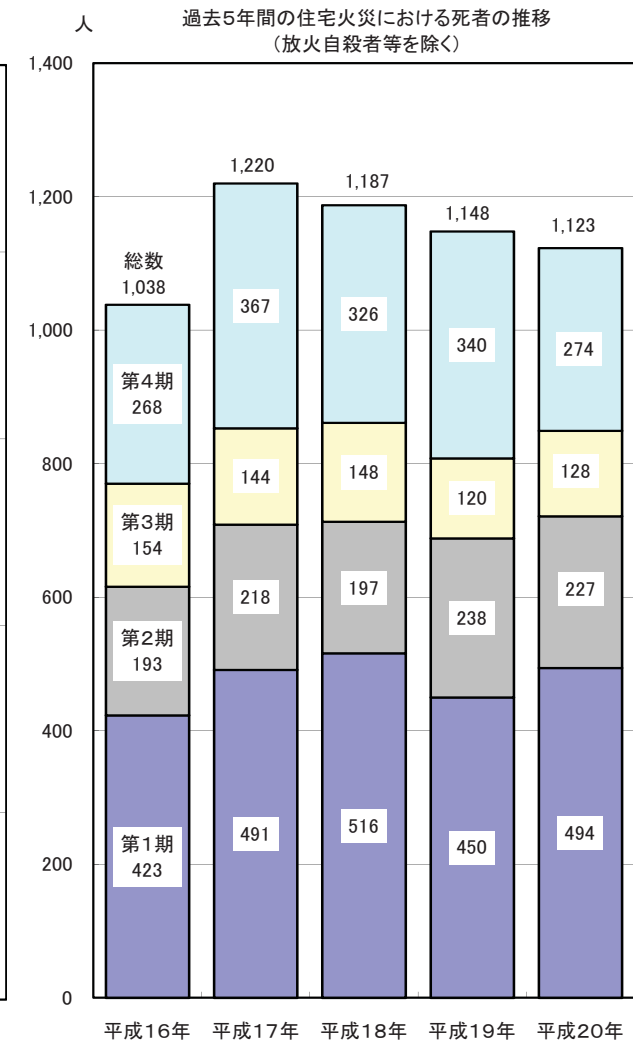
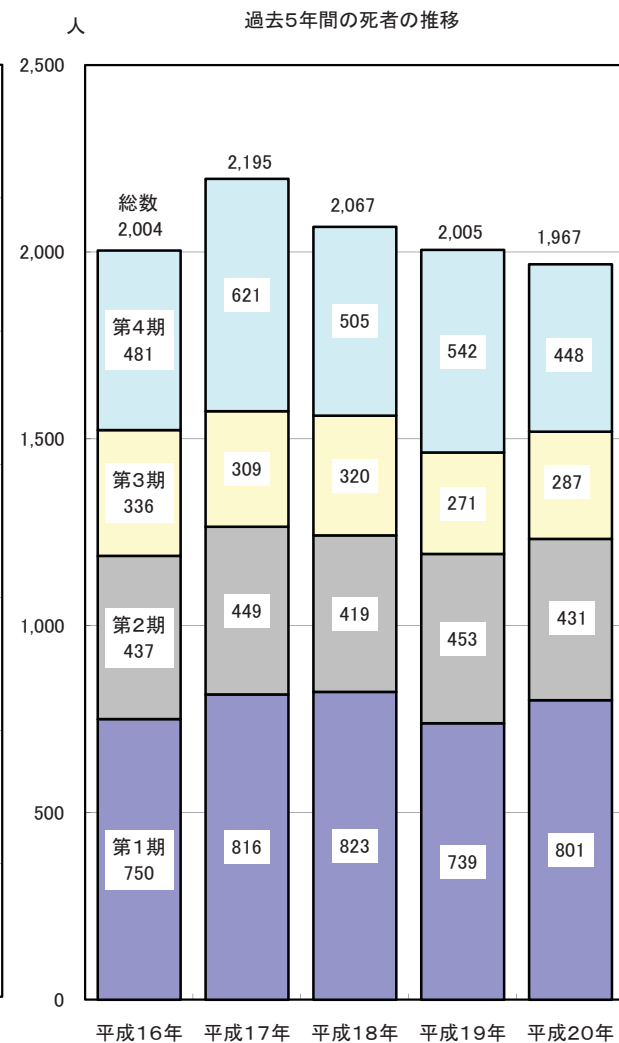
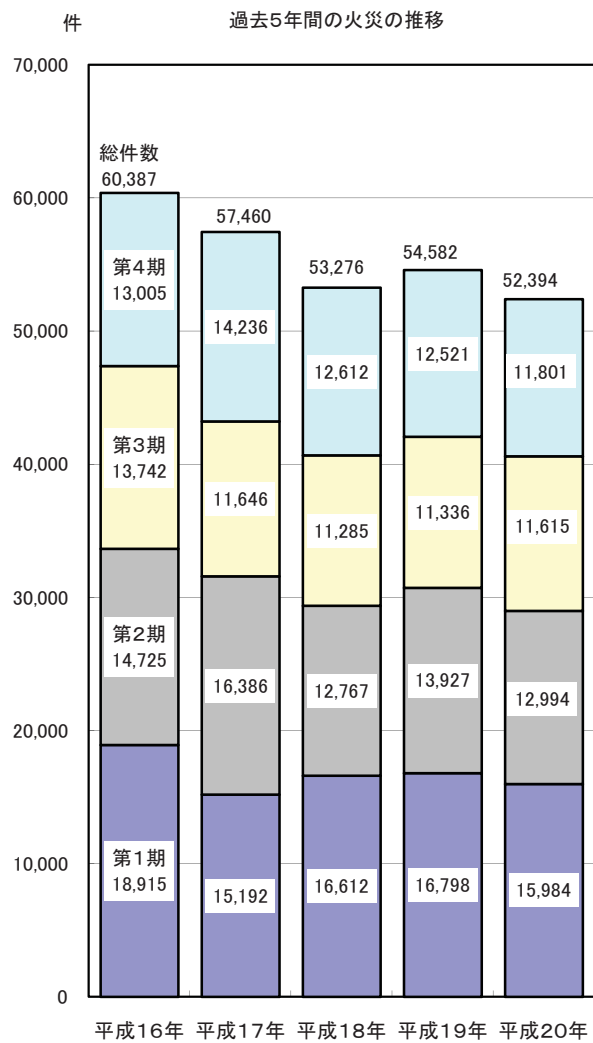
総務省消防庁防災情報室

櫻井・影山

(代 表) 03-5253-5111 内線 7817

(直 通) 03-5253-7526

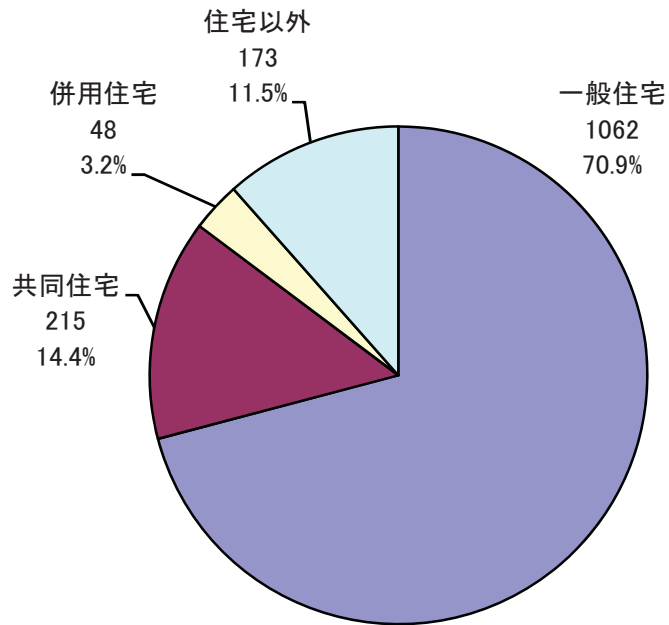
(F A X) 03-5253-7536



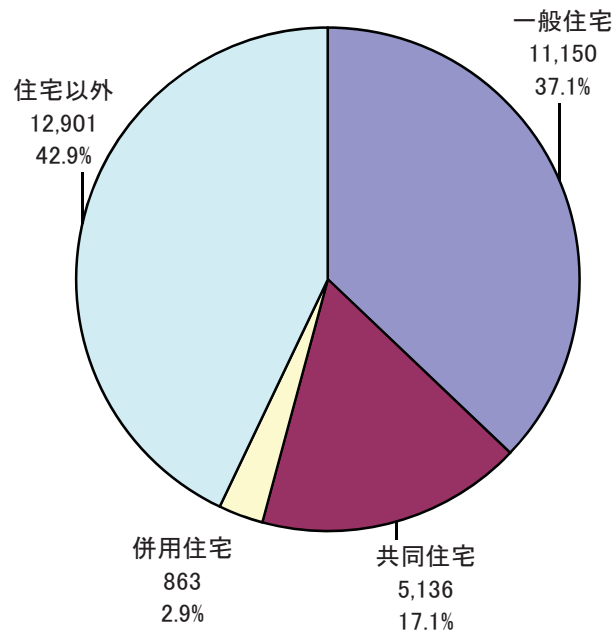
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者1,498人の内訳

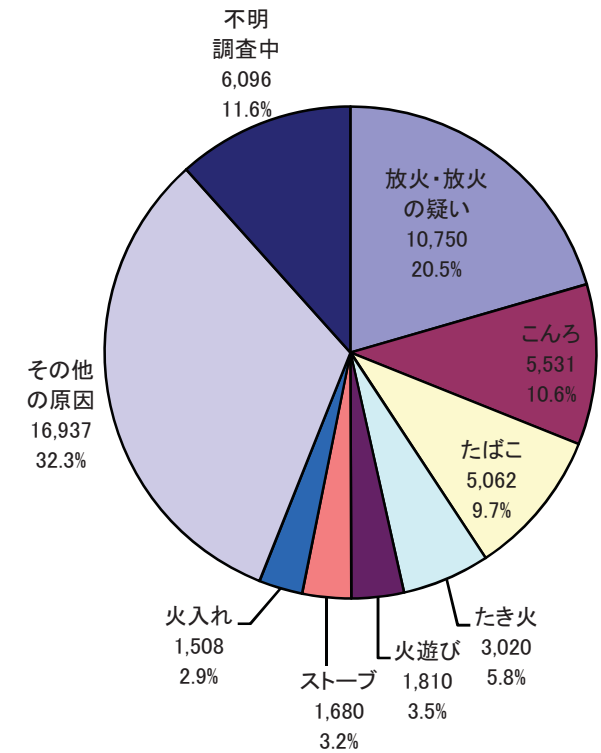
※死者の発生した建物用途による



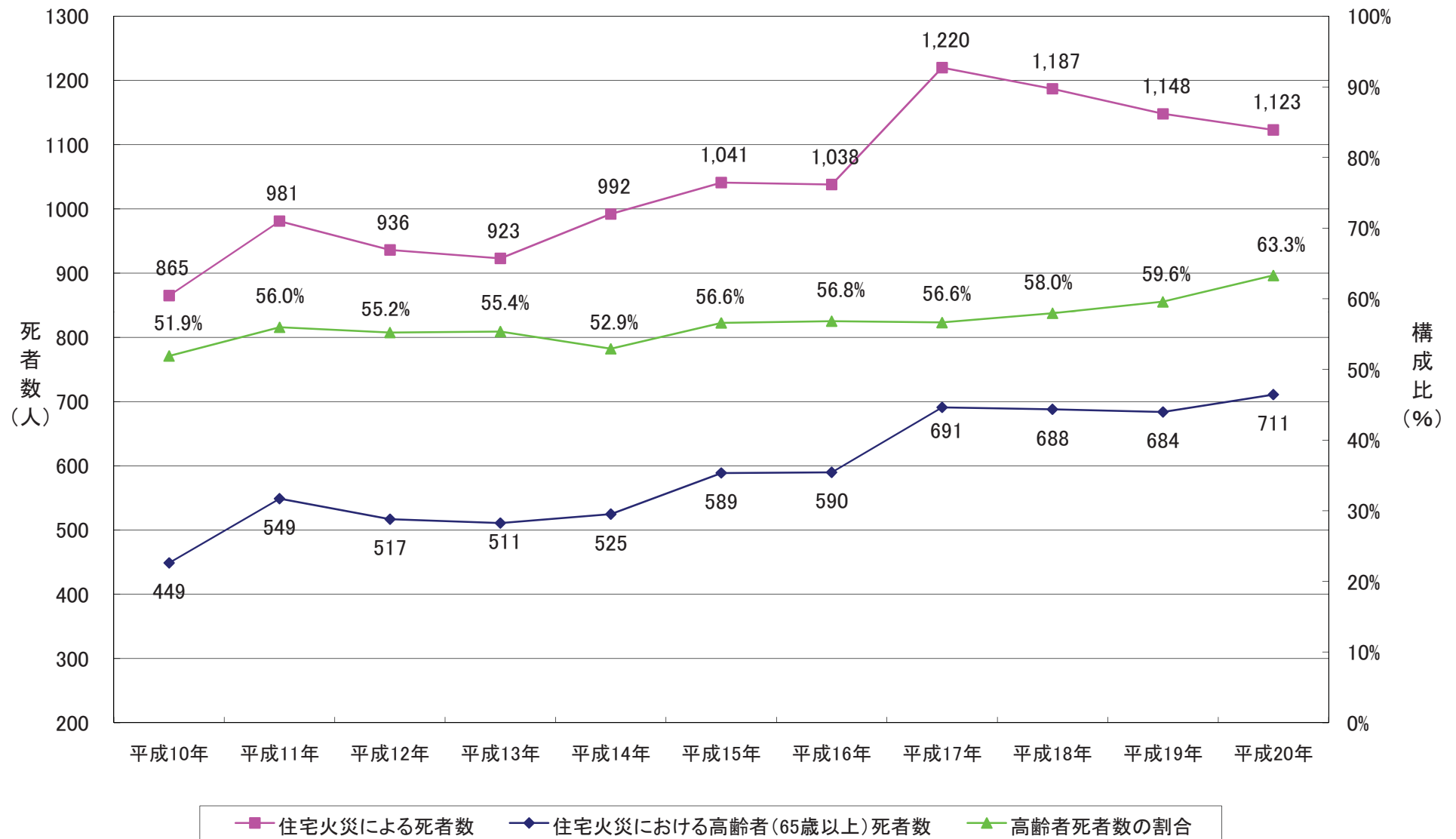
建物火災の出火件数30,050件の内訳



出火原因の内訳(全火災52,394 件)



住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く)



平成 21 年 3 月 19 日
総 務 省 消 防 庁

平成 20 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 52,394 件、前年同期比 2,188 件の減少

平成 20 年(1 月～12 月)における総出火件数は 52,394 件であり、前年同期と比較しますと、2,188 件の減少(−4.0%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 143 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年と比較しますと、建物火災 30,050 件(1,198 件の減・−3.8%)、車両火災 5,358 件(440 件の減・−7.6%)、林野火災 1,889 件(268 件の減・−12.4%)、船舶火災 101 件(22 件の減・−17.9%)、航空機火災 3 件(3 件の減・−50.0%)、その他火災 14,993 件(257 件の減・−1.7%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全ての火災種別において減少しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 38 人の減少、負傷者は 511 人の減少

火災による死者は 1,967 人で、前年と比較しますと 38 人の減少(−1.9%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年と比較しますと、建物火災 1,498 人(4 人の減・−0.3%)、車両火災 155 人(24 人の減・−13.4%)、林野火災 13 人(増減なし)、船舶火災 2 人(増減なし)、航空機火災 1 人(前年 0 人)、その他火災 298 人(11 人の減・−3.6%)となり、

火災による死者は減少傾向にあります。

また、火災による負傷者は 7,979 人であり、前年と比較しますと 511 人の減少(−6.0%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 6,933 人(531 人の減・−7.1%)、車両火災 255 人(21 人の減・−7.6%)、林野火災 119 人(23 人の増・+24.0%)、船舶火災 34 人(13 人の減・−27.7%)、航空機火災 2 人(増減なし)、その他火災 636 人(31 人の増・+5.1%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 1,123 人で、25 人の減少

建物火災における死者 1,498 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は 1,325 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 1,123 人で、前年と比較しますと、25 人の減少(−2.2%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 84.8%で、出火件数の割合 57.4%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)1,123 人のうち、711 人(63.3%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年と比較しますと、逃げ遅れ 667 人(30 人の減・−4.3%)、着衣着火 60 人(6 人の増・+11.1%)、出火後再進入 25 人(5 人の増・+25.0%)、その他 371 人(6 人の減・−1.6%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 52,394 件を出火原因別にみますと、「放火」6,283 件(12.0%)、「こんろ」5,531 件(10.6%)、「たばこ」5,062 件(9.7%)、「放火の疑い」4,467 件(8.5%)、「たき火」3,020 件(5.8%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、10,750 件(20.5%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,793 件(30.7%)、大阪府 1,080 件(31.8%)、愛知県 853 件(25.8%)、埼玉県 798 件(30.3%)、神奈川県 768 件(27.9%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因を件数が多い順にみますと、建物火災 30,050 件にあっては「こんろ」5,458 件(18.2%)、「たばこ」3,049 件(10.1%)、「放火」2,993 件(10.0%)、「放火の疑い」1,908 件(6.3%)、「ストーブ」1,660 件(5.5%)の順となっています。

林野火災 1,889 件では「たき火」535 件(28.3%)、「火入れ」281 件(14.9%)、「たばこ」164 件(8.7%)、「放火の疑い」144 件(7.6%)、「火遊び」90 件(4.8%)の順となっています。

車両火災 5,358 件では「排気管」602 件(11.2%)、「放火」594 件(11.1%)、「放火の疑い」362 件(6.8%)、「たばこ」243 件(4.5%)、「マッチ・ライター」197 件(3.7%)の順となっています。

船舶火災 101 件では「溶接機・切断機」16 件(15.8%)、「電灯電話等の配線」9 件(8.9%)、「排気管」5 件(5.0%)、「放火の疑い」4 件(4.0%)の順となっています。

航空機火災 3 件は「その他」1 件(33.3%)、「不明・調査中」2 件(66.7%)となっています。

その他火災 14,993 件では「放火」2,624 件(17.5%)、「放火の疑い」2,049 件(13.7%)、「たき火」2,002 件(13.4%)、「たばこ」1,605 件(10.7%)、「火入れ」1,064 件(7.1%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 20 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 1,123 人となり、前年と比較しますと、25 人の(-2.2%)となりました。また、このうち 711 人(63.3%)は 65 歳以上の高齢者です。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。既存住宅について既に義務化されている地域もありますが、平成 23 年 6 月までには全国で義務化されることになります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

このため消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図っているところです。また、平成 20 年 12 月には「住宅用火災警報器設置推進会議」を開催し、同会議において、あらゆ

る主体が総力を結集して、住宅用火災警報器の設置推進を国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」が決定され、今後は、基本方針に基づいた早期普及に係る取組を強力に推進することとしています。

これらのほか、平成 20 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビでの広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

(2) 放火火災防止への取組

平成 20 年（1 月～12 月）の放火及び放火の疑いによる火災は 10,750 件で、前年と比較すると 392 件の減少（-3.5%）となっていますが、全火災の 20.5%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書（放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価

による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 5 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は 1,889 件で、前年同期と比較しますと 268 件の減少（-12.4%）となり、延べ焼損面積は 843ha で、前年同期と比較しますと 126ha の増加（+17.6%）となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例（例）の一部改正を行いました。

また、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機（UAV）を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としての UAV の利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところで

す。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成21年は「見直そう 森の恵みと 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年9月の石油タンク全面火災を受け、平成16年6月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定期事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正(平成17年政令第353号)等を行い、平成20年11月30日までにシステムが配備されることとなりました。

関係道府県にあつては、特定事業者のシステムの配備に伴い、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となることから、消防庁では、平成19年1月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」、平成19年10月に「システムの有効性及び輸送計画の確認・検証を行うに当たっての留意事項」及び平成20年11月に「大容量泡放射システムに関する執務資料」を関係道府県あて通知しました。

また、広域共同防災組織間の応援協定を前提として、「システムの相互活用の促進に向けた防災体制のあり方に係る検討会」を設置し、システムの広域応援体制に関する検討を行っています。

平成20年(1月～12月) における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 経過ごとの死者発生状況	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	9
(3) 放火火災の月別の出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県ごとの出火率	11
第3表	四半期ごとの火災発生状況	12
第4表	都道府県ごとの火災の概要	13

平成20年(1月～12月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況**(1) 火災件数**

平成20年(1月～12月)における出火件数は52,394件で、これは、およそ1日あたり143件、10分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	30,050	57.4%	▲ 1,198	-3.8%
車両火災	5,358	10.2%	▲ 440	-7.6%
林野火災	1,889	3.6%	▲ 268	-12.4%
船舶火災	101	0.2%	▲ 22	-17.9%
航空機火災	3	0.0%	▲ 3	-50.0%
その他火災	14,993	28.6%	▲ 257	-1.7%
総火災件数	52,394	100%	▲ 2,188	-4.0%

(2) 死傷者数

平成20年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,967	▲ 38	-1.9%	5.4人	火災26.6件に1人
負傷者数	7,979	▲ 511	-6.0%	21.8人	火災 6.6件に1人

(3) 火災による損害

平成20年(1月～12月)における火災損害は、1,086億8,120万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	41,078	▲ 2,090	-4.8%	112棟	1.4棟
り災世帯数	26,808	▲ 1,878	-6.5%	73世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,316,890	▲ 70,259	-5.1%	3,598㎡	43.8㎡
建物焼損表面積(㎡)	147,172	▲ 5,812	-3.8%	402㎡	4.9㎡
林野焼損面積(a)	84,325	12,611	17.6%	230a	44.6a
損害額(万円)	10,868,120	▲ 1,748,072	-13.9%	29,694	207

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災30,050件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	17,149	57.1%	▲ 619	-3.5%
一般住宅	11,150	37.1%	▲ 524	-4.5%
共同住宅	5,136	17.1%	▲ 110	-2.1%
併用住宅	863	2.9%	15	1.8%
複合用途(特定)	2,377	7.9%	30	1.3%
工場	2,000	6.7%	▲ 138	-6.5%
複合用途(非特定)	1,070	3.6%	▲ 30	-2.7%
事務所	802	2.7%	▲ 26	-3.1%
倉庫	584	1.9%	▲ 25	-4.1%
飲食店	566	1.9%	▲ 53	-8.6%
物品販売店舗	510	1.7%	36	7.6%
学校	323	1.1%	▲ 18	-5.3%
旅館	189	0.6%	30	18.9%
神社・寺院	134	0.4%	▲ 16	-10.7%
社会福祉施設	127	0.4%	1	0.8%
病院	117	0.4%	▲ 29	-19.9%
遊技場	110	0.4%	9	8.9%
駐車場	75	0.2%	▲ 4	-5.1%
公会堂	60	0.2%	1	1.7%
停車場	56	0.2%	▲ 21	-27.3%
料理店	23	0.1%	▲ 5	-17.9%
キャバレー	22	0.1%	▲ 6	-21.4%
幼稚園	21	0.1%	15	250.0%
劇場	16	0.1%	4	33.3%
図書館	11	0.0%	1	10.0%
その他の用途の建物火災	3,708	12.3%	▲ 335	-8.3%

計	30,050	100%	▲ 1,198	-3.8%
---	--------	------	---------	-------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災52,394件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	6,283	12.0%	▲ 275	-4.2%
こんろ	5,531	10.6%	▲ 549	-9.0%
たばこ	5,062	9.7%	▲ 645	-11.3%
放火の疑い	4,467	8.5%	▲ 117	-2.6%
たき火	3,020	5.8%	▲ 156	-4.9%
火遊び	1,810	3.5%	▲ 69	-3.7%
ストーブ	1,680	3.2%	93	5.9%
火入れ	1,508	2.9%	74	5.2%
電灯電話等の配線	1,405	2.7%	32	2.3%
配線器具	1,131	2.2%	88	8.4%
マッチ・ライター	964	1.8%	34	3.7%
電気機器	944	1.8%	▲ 58	-5.8%
排気管	661	1.3%	▲ 74	-10.1%
溶接機・切断機	624	1.2%	▲ 71	-10.2%
電気装置	585	1.1%	▲ 47	-7.4%
灯火	579	1.1%	▲ 55	-8.7%
焼却炉	427	0.8%	▲ 64	-13.0%
風呂かまど	380	0.7%	▲ 13	-3.3%
取灰	272	0.5%	▲ 21	-7.2%
煙突・煙道	267	0.5%	▲ 3	-1.1%
衝突の火花	171	0.3%	▲ 1	-0.6%
内燃機関	161	0.3%	▲ 23	-12.5%
炉	121	0.2%	▲ 13	-9.7%
ボイラー	103	0.2%	▲ 24	-18.9%
こたつ	88	0.2%	▲ 7	-7.4%
かまど	85	0.2%	0	0.0%
その他	7,969	15.2%	110	1.4%
不明・調査中	6,096	11.6%	▲ 334	-5.2%
計	52,394	100%	▲ 2,188	-4.0%

(2) 建物火災

建物火災30,050件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	5,458	18.2%	4,033	23.5%
たばこ	3,049	10.1%	2,047	11.9%
放火	2,993	10.0%	1,504	8.8%
放火の疑い	1,908	6.3%	837	4.9%
ストーブ	1,660	5.5%	1,322	7.7%
電灯電話等の配線	1,081	3.6%	569	3.3%
配線器具	979	3.3%	533	3.1%
電気機器	750	2.5%	329	1.9%
火遊び	722	2.4%	442	2.6%
灯火	552	1.8%	450	2.6%
マッチ・ライター	464	1.5%	275	1.6%
たき火	447	1.5%	149	0.9%
電気装置	398	1.3%	61	0.4%
風呂かまど	370	1.2%	321	1.9%
溶接機・切断機	362	1.2%	45	0.3%
煙突・煙道	254	0.8%	155	0.9%
取灰	198	0.7%	109	0.6%
焼却炉	170	0.6%	39	0.2%
火入れ	141	0.5%	34	0.2%
炉	106	0.4%	3	0.0%
こたつ	88	0.3%	82	0.5%
ボイラー	84	0.3%	59	0.3%
かまど	72	0.2%	23	0.1%
排気管	36	0.1%	9	0.1%
内燃機関	19	0.1%	4	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	1	0.0%
その他	3,995	13.3%	1,607	9.4%
不明・調査中	3,692	12.3%	2,107	12.3%
計	30,050	100%	17,149	100%

(3) 林野火災

林野火災1,889件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	535	28.3%
火入れ	281	14.9%
たばこ	164	8.7%
放火の疑い	144	7.6%
火遊び	90	4.8%
放火	69	3.7%
マッチ・ライター	59	3.1%
焼却炉	21	1.1%
取灰	5	0.3%
電灯電話等の配線	4	0.2%
その他	293	15.5%
不明・調査中	224	11.9%
計	1,889	100%

(4) 車両火災

車両火災5,358件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	602	11.2%
放火	594	11.1%
放火の疑い	362	6.8%
たばこ	243	4.5%
マッチ・ライター	197	3.7%
衝突の火花	164	3.1%
内燃機関	130	2.4%
電気機器	126	2.4%
電気装置	122	2.3%
配線器具	78	1.5%
こんろ	37	0.7%
たき火	34	0.6%
溶接機・切断機	24	0.4%
火入れ	22	0.4%
電灯電話等の配線	18	0.3%
火遊び	13	0.2%
焼却炉	9	0.2%
その他	1,808	33.7%
不明・調査中	775	14.5%
計	5,358	100%

【平成20年(1月～12月)火災の概要(概数)】

(5) 船舶火災

船舶火災101件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	16	15.8%
電灯電話等の配線	9	8.9%
排気管	5	5.0%
放火の疑い	4	4.0%
電気機器	3	3.0%
電気装置	3	3.0%
内燃機関	3	3.0%
配線器具	3	3.0%
マッチ・ライター	3	3.0%
その他	30	29.7%
不明・調査中	22	21.8%
計	101	100%

(6) 航空機火災

航空機火災3件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	33.3%
不明・調査中	2	66.7%
計	3	100%

(7) その他火災

その他火災14,993件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,624	17.5%
放火の疑い	2,049	13.7%
たき火	2,002	13.4%
たばこ	1,605	10.7%
火入れ	1,064	7.1%
火遊び	985	6.6%
電灯電話等の配線	293	2.0%
マッチ・ライター	241	1.6%
焼却炉	227	1.5%
溶接機・切断機	220	1.5%
配線器具	70	0.5%
取灰	67	0.4%
電気機器	65	0.4%
電気装置	62	0.4%
こんろ	33	0.2%
灯火	21	0.1%
ボイラー	19	0.1%
ストーブ	18	0.1%
排気管	15	0.1%
炉	14	0.1%
かまど	12	0.1%
風呂かまど	9	0.1%
内燃機関	9	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
衝突の火花	5	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,875	12.5%
不明・調査中	1,381	9.2%
計	14,993	100%

【平成20年(1月～12月)火災の概要(概数)】

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 7,979人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	6,933	86.9%	▲ 531	-7.1%
車両火災	255	3.2%	▲ 21	-7.6%
林野火災	119	1.5%	23	24.0%
船舶火災	34	0.4%	▲ 13	-27.7%
航空機火災	2	0.0%	0	0.0%
その他火災	636	8.0%	31	5.1%
計	7,979	100%	▲ 511	-6.0%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者6,933人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	3,294	47.5%
共同住宅	1,402	20.2%
複合用途（特定）	505	7.3%
複合用途（非特定）	308	4.4%
併用住宅	219	3.2%
飲食店	102	1.5%
旅 館	51	0.7%
物品販売店舗	42	0.6%
病 院	29	0.4%
社会福祉施設	57	0.8%
遊技場	8	0.1%
公会堂	4	0.1%
キャバレー	4	0.1%
料理店	4	0.1%
幼稚園	4	0.1%
その他の用途の建物火災	900	13.0%
計	6,933	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,967人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,498	76.2%	▲ 4	-0.3%
車両火災	155	7.9%	▲ 24	-13.4%
林野火災	13	0.7%	0	0.0%
船舶火災	2	0.1%	0	0.0%
航空機火災	1	0.1%	1	-
その他火災	298	15.1%	▲ 11	-3.6%
計	1,967	100%	▲ 38	-1.9%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,967人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	534	27.1%	▲ 41	-7.1%
放火自殺巻添え	15	0.8%	▲ 4	-21.1%
放火自殺者等を除く	1418	72.1%	7	0.5%
逃げおくれ	792	40.3%	▲ 18	-2.2%
着衣着火	127	6.5%	5	4.1%
出火後再進入	26	1.3%	2	8.3%
その他	473	24.0%	18	4.0%
計	1,967	100%	▲ 38	-1.9%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,418人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	17	1.2%	▲ 20	-54.1%
6歳～64歳以下	542	38.2%	▲ 21	-3.7%
65歳以上	858	60.5%	48	5.9%
年齢不明	1	0.1%	0	0.0%
計	1,418	100%	7	0.5%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	450	469	23.8%
たばこ	225	237	12.0%
ストーブ	137	155	7.9%
放火の疑い	104	132	6.7%
こんろ	73	81	4.1%
マッチ・ライター	41	42	2.1%
たき火	30	30	1.5%
灯火	30	31	1.6%
電灯電話等の配線	29	31	1.6%
火入れ	22	22	1.1%
配線器具	21	23	1.2%
こたつ	14	16	0.8%
溶接機・切断機	7	8	0.4%
衝突の火花	7	8	0.4%
排気管	5	5	0.3%
かまど	4	4	0.2%
風呂かまど	4	5	0.3%
電気機器	4	4	0.2%
煙突・煙道	3	3	0.2%
電気装置	3	4	0.2%
火遊び	3	4	0.2%
焼却炉	2	2	0.1%
取灰	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	67	73	3.7%
不明・調査中	495	577	29.3%

計	1,781	1,967	100%
---	-------	-------	------

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別 (用途)		死者の発生した 火災件数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人以上	死者数	構成比
建物火災	(建物計)	1,321	1,183	112	24	1			1	1498	76.2%
	住宅	1,183	1,063	99	20	1				1325	67.4%
	一般住宅	937	833	84	19	1				1062	54.0%
	併用住宅	43	38	5						48	2.4%
	共同住宅	203	192	10	1					215	10.9%
	劇場									0	0.0%
	公会堂									0	0.0%
	キャバレー									0	0.0%
	遊技場									0	0.0%
	性風俗	1			1					3	0.2%
	料理店									0	0.0%
	飲食店	4	3	1						5	0.3%
	物品販売店舗	6	5		1					8	0.4%
	旅館	4	3	1						5	0.3%
	病院	5	5							5	0.3%
	社会福祉施設	4	2	1	1					7	0.4%
	幼稚園	1	1							1	0.1%
	学校	1	1							1	0.1%
	図書館									0	0.0%
	特殊浴場	1			1					3	0.2%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場	2	2							2	0.1%
	神社・寺院	3	3							3	0.2%
	工場	10	9	1						11	0.6%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	4	4							4	0.2%
	事務所	8	8							8	0.4%
	特定複合用途	38	29	8					1	60	3.1%
	非特定複合用途	31	30	1						32	1.6%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	15	15							15	0.8%
	林野火災	13	13							13	0.7%
	車両火災	147	139	8						155	7.9%
	船舶火災	2	2							2	0.1%
	航空機火災	1	1							1	0.1%
	その他火災	297	296	1						298	15.1%
計		1,781	1,634	121	24	1	0	0	1	1967	100.0%

(6)建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	219	14.6%	▲ 7	-3.1%
放火自殺巻添え	11	0.7%	▲ 6	-35.3%
放火自殺等を除く	1,268	84.6%	9	0.7%
逃げおくれ	749	50.0%	▲ 7	-0.9%
着衣着火	71	4.7%	4	6.0%
出火後再進入	26	1.7%	2	8.3%
その他	422	28.2%	10	2.4%
計	1,498	100%	▲ 4	-0.3%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	14	1.1%	▲ 23	-62.2%
6歳～64歳以下	481	37.9%	▲ 14	-2.8%
65歳以上	773	61.0%	46	6.3%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	1,268	100%	9	0.7%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	221	233	15.6%
放火	171	185	12.3%
ストーブ	137	155	10.3%
放火の疑い	72	100	6.7%
こんろ	69	76	5.1%
マッチ・ライター	31	32	2.1%
灯火	29	30	2.0%
電灯電話等の配線	28	30	2.0%
配線器具	21	23	1.5%
こたつ	14	16	1.1%
溶接機・切断機	5	6	0.4%
風呂かまど	4	5	0.3%
電気機器	4	4	0.3%
かまど	3	3	0.2%
煙突・煙道	3	3	0.2%
火遊び	3	4	0.3%
電気装置	2	3	0.2%
取灰	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
その他	44	49	3.3%
不明・調査中	458	539	36.0%
計	1,321	1,498	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	191	14.4%	▲ 3	-1.5%
放火自殺巻添え	11	0.8%	▲ 4	-26.7%
放火自殺等を除く	1,123	84.8%	▲ 25	-2.2%
逃げおくれ	667	50.3%	▲ 30	-4.3%
着衣着火	60	4.5%	6	11.1%
出火後再進入	25	1.9%	5	25.0%
その他	371	28.0%	▲ 6	-1.6%
計	1,325	100%	▲ 32	-2.4%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	14	1.2%	▲ 19	-57.6%
6歳～64歳以下	398	35.4%	▲ 33	-7.7%
65歳以上	711	63.3%	27	3.9%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	1,123	100%	▲ 25	-2.2%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	195	206	15.5%
放火	147	160	12.1%
ストーブ	133	151	11.4%
こんろ	63	68	5.1%
放火の疑い	62	72	5.4%
灯火	26	27	2.0%
電灯電話等の配線	25	27	2.0%
マッチ・ライター	22	23	1.7%
配線器具	17	19	1.4%
こたつ	13	15	1.1%
風呂かまど	4	5	0.4%
かまど	3	3	0.2%
煙突・煙道	3	3	0.2%
電気機器	3	3	0.2%
火遊び	3	4	0.3%
溶接機・切断機	2	2	0.2%
電気装置	1	2	0.2%
取灰	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
その他	38	41	3.1%
不明・調査中	421	492	37.1%

計	1,183	1,325	100%
---	-------	-------	------

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(10,750件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
(建物計)	4,901	45.6%	▲ 125	-2.5%
住宅	1,201	11.2%	▲ 80	-6.2%
共同住宅	1,040	9.7%	10	1.0%
その他	798	7.4%	▲ 52	-6.1%
特定複合用途	437	4.1%	▲ 12	-2.7%
物品販売店舗	198	1.8%	32	19.3%
事務所	193	1.8%	▲ 13	-6.3%
非特定複合用途	164	1.5%	▲ 9	-5.2%
倉庫	152	1.4%	29	23.6%
学校	150	1.4%	▲ 9	-5.7%
工場	118	1.1%	1	0.9%
併用住宅	100	0.9%	3	3.1%
神社・寺院	53	0.5%	▲ 5	-8.6%
飲食店	44	0.4%	▲ 3	-6.4%
病院	44	0.4%	▲ 9	-17.0%
旅館	42	0.4%	8	23.5%
遊技場	41	0.4%	5	13.9%
社会福祉施設	27	0.3%	6	28.6%
停車場	27	0.3%	▲ 20	-42.6%
駐車場	25	0.2%	▲ 10	-28.6%
公会堂	17	0.2%	▲ 2	-10.5%
幼稚園	6	0.1%	5	500.0%
劇場	5	0.0%	▲ 1	-16.7%
その他の建物	19	0.2%	1	5.6%
林野火災	213	2.0%	▲ 64	-23.1%
車両火災	956	8.9%	▲ 150	-13.6%
船舶火災	7	0.1%	▲ 3	-30.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,673	43.5%	▲ 50	-1.1%
計	10,750	100%	▲ 392	-3.5%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,277	21.2%
住宅の居室	731	6.8%
建物の外周部	534	5.0%
道路	538	5.0%
公園	653	6.1%
車両等の外周部	360	3.3%
建物の廊下	390	3.6%
車両船舶の運転席	279	2.6%
ゴミ集積場	437	4.1%
一般倉庫	364	3.4%
車庫・駐車場等	345	3.2%
トイレ	396	3.7%
林野	213	2.0%
物置・置き場	248	2.3%
玄関	188	1.7%
広間・ホール	191	1.8%
建物の階段室	146	1.4%
その他の出火箇所	2,460	22.9%
計	10,750	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1 月	959	8.9%	▲ 80	-7.7%
2 月	952	8.9%	▲ 149	-13.5%
3 月	1,157	10.8%	▲ 25	-2.1%
4 月	976	9.1%	▲ 13	-1.3%
5 月	854	7.9%	▲ 174	-16.9%
6 月	785	7.3%	▲ 102	-11.5%
7 月	754	7.0%	▲ 2	-0.3%
8 月	690	6.4%	▲ 127	-15.5%
9 月	773	7.2%	83	12.0%
10 月	978	9.1%	108	12.4%
11 月	904	8.4%	12	1.3%
12 月	968	9.0%	77	8.6%
計	10,750	100%	▲ 392	-3.5%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,592	14.8%
月	1,521	14.1%
火	1,451	13.5%
水	1,497	13.9%
木	1,392	12.9%
金	1,415	13.2%
土	1,553	14.4%
出火曜日不明	329	3.1%
計	10,750	100%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0 ～ 1	1,202	11.2%
2 ～ 3	1,284	11.9%
4 ～ 5	833	7.7%
6 ～ 7	350	3.3%
8 ～ 9	323	3.0%
10 ～ 11	430	4.0%
12 ～ 13	557	5.2%
14 ～ 15	761	7.1%
16 ～ 17	917	8.5%
18 ～ 19	970	9.0%
20 ～ 21	998	9.3%
22 ～ 23	1,013	9.4%
時間帯不明	1,112	10.3%
計	10,750	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成11年	58,526	12,945	22.9%
平成12年	62,454	13,852	22.1%
平成13年	63,591	14,408	22.2%
平成14年	63,651	14,553	22.7%
平成15年	56,333	14,061	22.9%
平成16年	60,387	14,006	25.0%
平成17年	57,460	12,264	23.2%
平成18年	53,276	11,268	21.3%
平成19年	54,582	11,142	21.2%
平成20年	52,394	10,750	20.5%

第1表 火 災 の 概 要

区 分		平成 20年 累計 (A)	前年同期 累計 (B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
出火件数 (件)	合 計	52,394	54,582	-2,188	-4.0%
	建 物	30,050	31,248	-1,198	-3.8%
	林 野	1,889	2,157	-268	-12.4%
	車 両	5,358	5,798	-440	-7.6%
	船 舶	101	123	-22	-17.9%
	航 空 機	3	6	-3	-50.0%
	そ の 他	14,993	15,250	-257	-1.7%
焼損棟数(棟)		41,078	43,168	-2,090	-4.8%
り災世帯数(世帯)		26,808	28,686	-1,878	-6.5%
建物焼損床面積(㎡)		1,316,890	1,387,149	-70,259	-5.1%
建物焼損表面積(㎡)		147,172	152,984	-5,812	-3.8%
林野焼損面積(a)		84,325	71,714	12,611	17.6%
損害額(千円)		108,681,199	126,161,916	-17,480,717	-13.9%
死者数合計 (人)	合 計	1,967	2,005	-38	-1.9%
	(うち放火自殺者等)	(549)	(594)	(-45)	(-7.6%)
	建 物	1,498	1,502	-4	-0.3%
	林 野	13	13	0	0.0%
	車 両	155	179	-24	-13.4%
	船 舶	2	2	0	0.0%
	航 空 機	1	0	1	-
そ の 他	298	309	-11	-3.6%	
負傷者数合計 (人)	合 計	7,979	8,490	-511	-6.0%
	建 物	6,933	7,464	-531	-7.1%
	林 野	119	96	23	24.0%
	車 両	255	276	-21	-7.6%
	船 舶	34	47	-13	-27.7%
	航 空 機	2	2	0	0.0%
	そ の 他	636	605	31	5.1%

第2表 都 道 府 県 ご と の 出 火 率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北 海 道	2,553	105	5,571,770	4.58	1.88
青 森 県	664	29	1,430,543	4.64	2.03
岩 手 県	594	45	1,366,652	4.35	3.29
宮 城 県	1,052	47	2,334,874	4.51	2.01
秋 田 県	519	38	1,130,823	4.59	3.36
山 形 県	439	25	1,194,071	3.68	2.09
福 島 県	838	43	2,075,555	4.04	2.07
茨 城 県	1,515	72	2,982,000	5.08	2.41
栃 木 県	903	53	2,006,701	4.50	2.64
群 馬 県	872	36	2,012,151	4.33	1.79
埼 玉 県	2,631	96	7,067,336	3.72	1.36
千 葉 県	2,437	84	6,090,799	4.00	1.38
東 京 都	5,831	130	12,462,196	4.68	1.04
神 奈 川 県	2,748	98	8,798,289	3.12	1.11
新 潟 県	746	53	2,373,135	3.14	2.23
富 山 県	228	29	1,106,340	2.06	2.62
石 川 県	344	20	1,167,151	2.95	1.71
福 井 県	233	12	815,344	2.86	1.47
山 梨 県	370	18	871,481	4.25	2.07
長 野 県	919	33	2,176,806	4.22	1.52
岐 阜 県	952	30	2,095,484	4.54	1.43
静 岡 県	1,564	48	3,769,420	4.15	1.27
愛 知 県	3,304	84	7,185,744	4.60	1.17
三 重 県	829	34	1,856,282	4.47	1.83
都道府県計	52,394	1,967	127,020,230	4.12	1.55

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人 口：平成20年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合 計	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航空機 火 災	そ の 他 火 災	焼 損 棟 数	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	死 者 人 数	負 傷 者 人 数	災 害 世 帯 数	災 害 人 員 数	損 害 額 (千 円)
合 計	52,394	30,050	1,889	5,358	101	3	14,993	41,078	1,316,890	147,172	84,325	1,967	7,979	26,808	66,521	108,681,199
計	15,984	9,023	820	1,294	23	1	4,823	12,630	418,454	44,979	22,561	801	2,636	8,942	21,673	32,738,499
第 1 期	1月	4,632	2,960	111	443	4	1,113	4,034	134,384	14,890	3,296	270	857	2,927	7,198	9,154,489
	2月	5,344	3,052	295	366	11	1,620	4,367	147,721	14,301	7,875	288	884	3,119	7,554	12,369,813
	3月	6,008	3,011	414	485	8	2,090	4,229	136,349	15,788	11,390	243	895	2,896	6,921	11,214,197
計	12,994	7,170	638	1,343	27		3,816	9,918	341,712	33,583	36,949	431	1,829	6,204	15,663	28,192,118
第 2 期	4月	5,170	2,648	363	490	9	1,660	3,670	143,309	12,120	28,347	178	757	2,325	5,948	11,578,534
	5月	4,415	2,427	226	453	11	1,298	3,441	115,240	11,957	7,108	151	578	2,163	5,440	8,809,826
	6月	3,409	2,095	49	400	7	858	2,807	83,163	9,506	1,494	102	494	1,716	4,275	7,803,758
計	11,615	6,520	246	1,412	28	2	3,407	8,509	249,575	39,554	14,526	287	1,561	5,285	13,357	24,738,531
第 3 期	7月	4,036	2,275	93	492	10	1,164	3,000	88,350	11,922	1,467	128	572	1,911	4,717	10,085,819
	8月	4,278	2,235	124	476	11	1,432	2,974	93,258	18,768	12,407	80	544	1,884	4,773	9,759,159
	9月	3,301	2,010	29	444	7	811	2,535	67,967	8,864	652	79	445	1,490	3,867	4,893,553
計	11,801	7,337	185	1,309	23		2,947	10,021	307,149	29,056	10,289	448	1,953	6,377	15,828	23,012,051
第 4 期	10月	3,592	2,180	46	410	6	950	2,955	89,702	7,537	2,241	111	534	1,764	4,520	7,730,284
	11月	3,787	2,378	43	414	13	939	3,228	102,319	9,852	860	134	733	2,092	5,025	7,782,081
	12月	4,422	2,779	96	485	4	1,058	3,838	115,128	11,667	7,188	203	686	2,521	6,283	7,499,686

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他							
都道府県計	52,394	30,050	1,889	5,358	8	898	1,808	848	404	1,392	101	3	11	26	13	48	都道府県計
北海道	2,553	1,492	42	413		56	131	145	7	74	10	1	1	4		4	北海道
青森県	664	400	50	55	1	8	27	7		12	3			1		2	青森県
岩手県	594	332	61	50		9	23	10		8	1			1			岩手県
宮城県	1,052	606	49	93		19	41	6	5	22	4			2	1	1	宮城県
秋田県	519	278	74	43		9	12	4	2	16							秋田県
山形県	439	279	33	38		8	8	3		19							山形県
福島県	838	507	71	78		13	30	8		27							福島県
茨城県	1,515	820	74	192		33	71	20	9	59	1				1		茨城県
栃木県	903	471	42	111		13	33	9	2	54							栃木県
群馬県	872	502	32	100		17	42	9		32							群馬県
埼玉県	2,631	1,488	20	262	1	47	76	32	26	80	1				1		埼玉県
千葉県	2,437	1,282	96	234		25	80	14	21	94	2			1	1		千葉県
東京都	5,831	3,767	8	445	4	47	103	195	60	36	4	1	1			2	東京都
神奈川県	2,748	1,611	19	261	1	44	111	28	40	37	8	1	2		2	3	神奈川県
新潟県	746	505	38	73		18	31	3	5	16							新潟県
富山県	228	166	3	37		5	11	3	1	17							富山県
石川県	344	211	14	38		8	17	4	1	8							石川県
福井県	233	168	5	29		8	14	3	1	3							福井県
山梨県	370	167	17	39		5	12	3		19							山梨県
長野県	919	491	52	84		18	33	4	6	23	1					1	長野県
岐阜県	952	494	34	125		31	59	9	4	22							岐阜県
静岡県	1,564	833	44	171		29	69	15	22	36	4			2		2	静岡県
愛知県	3,304	1,566	68	392		58	182	75	27	50							愛知県
三重県	829	422	25	120		27	37	11	10	35	4			1		3	三重県
滋賀県	492	285	9	86		21	17	12	1	35							滋賀県
京都府	583	407	9	63		12	19	6	12	14							京都府
大阪府	3,392	2,262	19	312	1	49	67	33	43	119	4		1		1	2	大阪府
兵庫県	2,575	1,324	104	278		43	85	77	29	44	4		1			3	兵庫県
奈良県	474	284	11	64		13	16	11	3	21							奈良県
和歌山県	421	250	26	56		6	28	2	2	18	3					3	和歌山県
鳥取県	259	165	10	29		6	15	5		3							鳥取県
島根県	348	158	39	13		2	2	3		6							島根県
岡山県	934	539	83	85		17	25	8	8	27							岡山県
広島県	1,325	717	102	116		26	28	20	9	33	6		1	1		2	広島県
山口県	614	311	41	59		12	25	3	1	18	4		1	1		2	山口県
徳島県	303	195	18	22		4	8	2		8	2					2	徳島県
香川県	457	228	28	39		1	16	2	1	19	1		1				香川県
愛媛県	582	365	15	43		9	16	3	3	12	6			2	1	3	愛媛県
高知県	420	223	33	36		5	1	1	2	27	5			1	1	3	高知県
福岡県	1,918	1,180	51	209		54	91	12	20	32	4		2		1	1	福岡県
佐賀県	380	192	29	41		14	14	6	3	4							佐賀県
長崎県	634	350	47	34		6	15	5	3	5	8			4	1	3	長崎県
熊本県	661	403	36	76		9	22	4	6	35	1					1	熊本県
大分県	537	287	65	52		10	12	3	3	24	4			3		1	大分県
宮崎県	583	335	51	42		10	10	2	3	17	1					1	宮崎県
鹿児島県	922	481	53	76		10	14	6	1	45	3			1		2	鹿児島県
沖縄県	495	251	39	44		4	9	2	2	27	2			1		1	沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	3	14,993	6,605	2,174	1,065	5,149	41,078	1,316,890	147,172	84,325	1,967	7,979	26,808	108,681,199	都道府県計
北海道		596	274	91	36	195	1,762	72,090	7,552	3,353	105	343	1,031	5,312,211	北海道
青森県		156	91	12	12	41	576	35,455	10,440	4,616	29	115	334	2,654,660	青森県
岩手県		150	83	4	15	48	602	36,371	1,948	17,861	45	103	316	2,059,834	岩手県
宮城県		300	159	26	18	97	848	35,470	1,738	682	47	181	493	2,174,962	宮城県
秋田県		124	78	11	3	32	475	28,057	2,194	4,838	38	81	249	1,897,320	秋田県
山形県		89	41	4	5	39	388	21,905	982	979	25	94	236	1,103,230	山形県
福島県		182	96	13	21	52	800	43,976	3,090	1,133	43	120	412	2,700,770	福島県
茨城県		428	226	36	18	148	1,306	58,230	3,093	1,249	72	187	677	5,425,107	茨城県
栃木県		279	141	17	17	104	708	28,573	2,619	357	53	88	391	2,033,113	栃木県
群馬県		238	121	18	9	90	783	34,325	2,453	273	36	127	435	2,806,486	群馬県
埼玉県		860	285	162	54	359	2,115	51,108	6,421	750	96	385	1,419	5,481,266	埼玉県
千葉県	1	822	398	117	37	270	1,741	50,734	7,249	1,895	84	410	1,179	6,147,989	千葉県
東京都		1,607	316	416	237	638	4,398	35,662	16,401	213	130	1,186	3,495	9,398,043	東京都
神奈川県	1	848	227	196	98	327	2,101	36,713	6,037	80	98	479	1,672	4,105,760	神奈川県
新潟県		130	55	10	16	49	820	45,051	2,660	854	53	156	458	2,658,955	新潟県
富山県		22	2	2	5	13	216	12,706	399	23	29	42	152	800,181	富山県
石川県		81	46	8	6	21	289	11,681	1,408	792	20	48	193	746,437	石川県
福井県		31	9	4	5	13	231	13,751	568	15	12	48	140	670,204	福井県
山梨県		147	88	10	2	47	332	8,914	548	8,314	18	47	143	625,734	山梨県
長野県		291	176	16	5	94	676	37,213	1,945	1,394	33	112	412	2,674,543	長野県
岐阜県		299	177	25	10	87	698	28,357	3,548	549	30	149	406	1,817,220	岐阜県
静岡県		512	260	51	25	176	1,140	29,258	2,599	503	48	219	716	2,636,965	静岡県
愛知県		1,278	599	164	71	444	1,905	36,842	6,190	722	84	375	1,356	3,827,093	愛知県
三重県		258	146	28	11	73	566	19,205	1,030	1,860	34	93	339	2,271,444	三重県
滋賀県		112	67	8	8	29	372	13,352	499	26	22	77	228	1,158,191	滋賀県
京都府		104	40	11	10	43	601	16,522	2,048	214	32	150	433	1,938,733	京都府
大阪府		795	136	210	98	351	2,968	54,097	11,266	709	103	589	2,358	5,004,046	大阪府
兵庫県		865	366	172	52	275	1,673	48,933	7,543	3,679	73	326	1,035	5,892,462	兵庫県
奈良県		115	54	8	9	44	399	15,864	2,108	204	12	85	213	1,087,525	奈良県
和歌山県		86	47	6	4	29	344	12,081	1,484	107	22	51	204	929,939	和歌山県
鳥取県		55	35	8	1	11	230	11,227	962	73	14	31	120	953,844	鳥取県
島根県		138	102	4	2	30	232	10,024	1,030	517	11	54	124	868,881	島根県
岡山県		227	129	23	6	69	942	45,492	2,232	1,537	42	146	462	2,483,241	岡山県
広島県		384	214	41	23	106	967	28,556	4,681	1,320	50	201	645	2,098,275	広島県
山口県		199	134	14	7	44	468	20,327	1,012	263	23	75	317	1,158,594	山口県
徳島県		66	29	9	5	23	268	11,220	1,949	124	10	37	154	580,459	徳島県
香川県		161	118	7	5	31	386	15,060	971	188	22	60	183	1,053,308	香川県
愛媛県		153	63	33	12	45	532	18,650	1,196	11,092	32	101	336	1,072,562	愛媛県
高知県		123	66	9	10	38	326	10,106	1,722	632	16	71	187	516,768	高知県
福岡県		474	180	92	22	180	1,538	43,725	4,691	535	72	258	1,046	3,205,545	福岡県
佐賀県		118	71	7	5	35	260	13,085	698	89	10	47	143	622,544	佐賀県
長崎県	1	194	117	13	15	49	540	18,780	1,760	107	27	87	351	1,040,999	長崎県
熊本県		145	80	13	11	41	627	24,026	1,085	3,921	24	91	427	907,833	熊本県
大分県		129	71	14	7	37	399	21,155	845	1,140	22	79	240	1,105,223	大分県
宮崎県		154	85	7	4	58	486	20,055	1,774	1,827	16	56	298	1,084,934	宮崎県
鹿児島県		309	236	6	7	60	739	26,648	2,079	1,468	36	84	463	1,463,820	鹿児島県
沖縄県		159	71	18	6	64	305	6,258	425	1,248	14	35	187	423,946	沖縄県